

## コスタリカ内政・外交定期報告(2026年7月)

### 【ポイント】

#### 外交

- 米の対キューバ経済制裁解除の議論にコスタリカが反対
- 日本・コスタリカ政策協議の開催

#### 内政

- リモン港ターミナル建設法案、可決

#### 外交

- 米の対キューバ経済制裁解除の議論にコスタリカが反対

7日、米国がキューバに対して課している経済制裁の解除の可能性について国連総会で議論することに対し、1962年ぶり以来初めてコスタリカが反対票を投じた。136カ国が賛成、30カ国が棄権、9カ国が反対票を投じた。反対したのは、コスタリカ、イスラエル、アルゼンチン、チェコ、モロッコ、北マケドニア、パラグアイ、ウクライナ、そして米国である。

- 日本・コスタリカ政策協議の開催

7日、第1回日・コスタリカ政策協議が開催された。本協議は、日本側は石瀬中南米局長、コスタリカ側は、アントニオ・アラルコン外務・宗務省外交政策局長がそれぞれ代表を務めた。今回の協議において、日本とコスタリカは、価値及び原則を共有する重要なパートナーとして、政治、経済や国際場裡における協力等、幅広い分野での二国間の友好・協力関係を強化することで一致。また、地域及び国際情勢に係る諸課題について、幅広い観点から意見を交わした。

#### 内政

- リモン港ターミナル建設法案、可決

立法議会は全会一致の賛成票により、大西洋沿岸港湾管理開発委員会(Japdeva)によるリモン港ターミナル等のインフラ建設にかかる戦略的連携法案を第2回審議で可決した。この法案は、Japdeva組織法第5条の2を改正するもの。同建設案は、2024年6月チャベス前政権において、公開入札なしで行うことを目的として公共調達法を改正する「ジャガー法」の中に含まれていたが、憲法裁判所で違憲判決が出たため、頓挫した背景がある。今回はその違憲性を取り除く形で修正が加えられ、合意にいたった。

